

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 5 日

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	040104000859	
						単独/補助	補助	所属課	050101	
政策体系	総合計画の施策名	0401 農林業の振興				主要事業		グループ	農政G	
	政策名	04 活力ある産業のまちづくり				市長マニフェスト				
	施策名	01 農林業の振興				未来PJ事業				
	手段名	04 農村環境の保全				合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	10	01	00	中山間地域等直接支払事業			
法令根拠							期間限定複数年 (平成27年度～平成31年度)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	中山間地域においては、高齢化の進行、自然的・経済的社会的要件の不利益からくる担い手の減少等により、耕作放棄地が増加して農地の持つ多面的機能が低下している。こうした機能低下を抑制することを目的として、農業生産の維持を図り、多面的機能を確保するために直接支払いを実施する。		中山間地域等直接支払交付金の申請・交付決定通知・実績報告提出 ・適正な農業生産活動が実施されているかを現地に確認。 ・年度中間に書類の確認を実施。 ・交付金支払事務。	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
中山間地域等直接支払交付金の申請・交付決定通知 ・実績報告提出 ・適正な農業生産活動が実施されているかを現地に確認。 ・年度中間に書類の確認を実施。 ・交付金支払事務。	集落協定数	集落	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
協定集落管理農地	農地管理面積	m ²	414,614.00	414,614.00	414,614.00	414,614.00	414,614.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
耕作放棄地とならないよう維持管理に努める。	放棄農地面積	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	耕作可能面積率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
量	人件費	国庫支出金	944	944	944	4,720
		県支出金	944	944	944	4,720
		地方債	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	947	947	947	4,735
	事業費計(A)	2,835	2,835	2,835	14,175	
	正規職員従事人数	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	600.00	600.00	600.00		
	人件費計(B)	1,755	1,755	1,755		
	トータルコスト(A)+(B)	4,590	4,590	4,590		

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	金額	比率	内容	金額	比率	内容
19 負担金補助及び交付金	2,835			2,835		
合計	2,835			2,835		

(4) 当該年度の実施内容 ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	事務事業No.	40104000859	所属課	農林課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

本制度は平成12年度より農業生産条件不利を補正するために設けられたのもであり、農産村振興の課題を根本的に解決するものではないが、農地の荒廃防止策としては一定の効果を果たしてきている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

農業従事者の高齢化が進み、急傾斜地での草刈等の作業が困難となってきており、共同作業による維持管理等が困難になってきている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	農地の適正管理を目的とし、耕作放棄地の未然防止があるため適性である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	国の政策によるものであるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	維持管理が目的であるため、これ以上の向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	農地の荒廃が進み、耕作放棄地が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はなく、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	国の基準により定められているため。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	地域地区指定となっているため、適正と考えられる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	耕作条件の厳しい農用地の維持に関し将来に不安を抱いていた耕作者に安心感を与えたこと。また、個人では負担の大きい電気柵の設置や下草刈りに必要となる労力を交付金の利用や共同作業によって低減させ、鳥獣被害対策を充実させることによって、農産物の育成環境の改善に役立つなどの点で評価できる。																												
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×				
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上		○	×																											
	維持			×																											
	低下			×																											
		(6) 事務事業優先度評価結果																													
		成果優先度評価結果																													
		コスト削減優先度評価結果																													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認